

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------------	---

3 役員の状況	8
---------------	---

第5 経理の状況	9
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	7,124,478	8,520,727	3,906,228	4,776,316	15,930,909
経常利益（千円）	44,620	109,242	59,576	133,360	278,818
四半期（当期）純利益（千円）	18,976	48,946	36,567	70,996	134,406
純資産額（千円）	—	—	8,109,066	8,180,978	8,225,420
総資産額（千円）	—	—	16,151,318	17,034,885	17,107,730
1株当たり純資産額（円）	—	—	920.58	928.74	933.79
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2.15	5.56	4.15	8.06	15.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	50.2	48.0	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	738,736	661,933	—	—	222,317
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△353,288	△208,053	—	—	△410,876
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△717,276	△254,833	—	—	△472,610
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	873,339	743,045	543,998
従業員数（人）	—	—	395	391	374

（注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	391
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	355
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
照明器具類 (千円)	808,278	13.6
電線類 (千円)	1,274,033	30.2
配・分電盤類 (千円)	1,124,116	20.4
家電品類 (千円)	352,197	18.4
その他 (千円)	303,815	14.9
合計 (千円)	3,862,441	21.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当第2四半期連結会計期間の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
照明器具類 (千円)	957,003	15.1
電線類 (千円)	1,575,697	28.8
配・分電盤類 (千円)	1,353,999	19.4
家電品類 (千円)	465,809	29.1
その他 (千円)	423,805	18.7
合計 (千円)	4,776,316	22.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の傾向が見られ、設備投資の動向および企業収益も改善しつつあるものの、失業率が高水準にあり雇用情勢に厳しさが残るほか、依然として長期的なデフレ傾向から脱却することができず、厳しい状況で推移いたしました。

当企業グループの属する建設関連業界におきましても、住宅建設に持ち直しの動きが見られるものの、公共投資が総じて低調に推移しているほか、住宅着工戸数は横ばいの状況が続くなど、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中、当企業グループにおきましては、競争の激しい需要獲得へ向け、顧客への提案営業を至上命題とした営業活動の合理化および効率化に、積極的に取り組んでまいりました。また、経営戦略の柱に据えている出店戦略についても、平成22年9月に新たに熊本県熊本市に熊本営業所を開設いたしました。加えて社内活性化を図り、新規需要を獲得するため、社員間の切磋琢磨の促進、営業部門内のマンネリ化防止等、実りのある営業活動が行えるような環境作りを進めてまいりました。

子会社の榊木村電気工業につきましても、営業部におきましては親会社である田中商事(株)との連携により新規分野への進出、売上高の確保に努めました。また製造部は在庫およびコストの削減を、技術部におきましても、特にコネクタや幹線商材の一部を海外の生産拠点を活用する等、新規開発を即、販売に結び付けられるように進めることで業績向上を図ってまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類957,003千円（前年同四半期比115.1%）、電線類1,575,697千円（前年同四半期比128.8%）、配・分電盤類1,353,999千円（前年同四半期比119.4%）、家電品類465,809千円（前年同四半期比129.1%）、その他の品目423,805千円（前年同四半期比118.7%）を計上し、売上高は4,776,316千円（前年同四半期比122.3%）となりました。同利益面におきましては、営業利益136,215千円（前年同四半期実績は営業損失5,670千円）、経常利益133,360千円（前年同四半期比233.8%）、四半期純利益70,996千円（前年同四半期比194.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ110,667千円増加し、743,045千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等により226,194千円（前年同期に得られた資金は183,994千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所用地取得等により106,976千円（前年同期に使用した資金は165,246千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の増加及び利益配当金の支払い等により、8,550千円（前年同期に使用した資金は3,347千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった熊本県熊本市の販売設備は、平成22年9月に熊本営業所として開設いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.03
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	233	2.64
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	212	2.41
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	170	1.92
森田 健	東京都世田谷区	165	1.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	131	1.49
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ー ロープライズ ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部	100	1.13
三菱電機住環境システムズ株式 会社	東京都台東区東上野4-10-3	77	0.87
計	—	4,120	46.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,802,200	88,022	—
単元未満株式	普通株式 6,500	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,022	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,300	—	23,300	0.26
計	—	23,300	—	23,300	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	400	390	360	359	340	343
最低 (円)	338	317	316	326	288	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,045	543,998
受取手形及び売掛金	4,675,787	5,017,171
商品及び製品	1,156,927	1,242,527
仕掛品	5,255	—
原材料及び貯蔵品	117,336	114,195
その他	103,506	151,722
貸倒引当金	△18,115	△18,363
流動資産合計	6,783,743	7,051,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,594,098	※1 2,556,070
土地	6,650,623	6,505,085
その他（純額）	※1 232,259	※1 242,454
有形固定資産合計	9,476,981	9,303,610
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	14,921	15,320
無形固定資産合計	198,176	198,575
投資その他の資産		
その他	※3 674,003	※3 682,063
貸倒引当金	△98,018	△127,770
投資その他の資産合計	575,984	554,292
固定資産合計	10,251,142	10,056,478
資産合計	17,034,885	17,107,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,327,052	2,319,543
短期借入金	5,090,000	5,240,000
未払法人税等	86,536	114,256
賞与引当金	87,719	81,708
その他	326,763	247,702
流動負債合計	7,918,072	8,003,210
固定負債		
退職給付引当金	573,477	511,828
役員退職慰労引当金	253,050	246,600
その他	109,307	120,671
固定負債合計	935,834	879,099
負債合計	8,853,907	8,882,310

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,164,277	6,203,417
自己株式	△13,491	△13,491
株主資本合計	8,175,139	8,214,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,838	11,139
評価・換算差額等合計	5,838	11,139
純資産合計	8,180,978	8,225,420
負債純資産合計	17,034,885	17,107,730

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,124,478	8,520,727
売上原価	5,839,245	6,995,514
売上総利益	1,285,232	1,525,212
販売費及び一般管理費	※1 1,362,417	※1 1,408,564
営業利益又は営業損失(△)	△77,184	116,647
営業外収益		
受取利息	244	120
仕入割引	120,968	—
その他	17,170	6,140
営業外収益合計	138,384	6,260
営業外費用		
支払利息	16,575	13,665
その他	4	1
営業外費用合計	16,579	13,666
経常利益	44,620	109,242
特別利益		
固定資産売却益	706	1,151
貸倒引当金戻入額	12,776	—
賞与引当金戻入額	2,798	—
特別利益合計	16,281	1,151
特別損失		
固定資産売却損	457	70
固定資産除却損	93	163
特別損失合計	550	233
税金等調整前四半期純利益	60,350	110,159
法人税、住民税及び事業税	30,892	80,864
法人税等調整額	10,482	△19,650
法人税等合計	41,374	61,213
少数株主損益調整前四半期純利益	—	48,946
四半期純利益	18,976	48,946

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,906,228	4,776,316
売上原価	3,232,730	3,933,875
売上総利益	673,498	842,440
販売費及び一般管理費	※1 679,168	※1 706,224
営業利益又は営業損失(△)	△5,670	136,215
営業外収益		
受取利息	198	117
仕入割引	63,560	—
その他	9,001	3,744
営業外収益合計	72,760	3,861
営業外費用		
支払利息	7,511	6,715
その他	2	1
営業外費用合計	7,513	6,716
経常利益	59,576	133,360
特別利益		
固定資産売却益	419	395
貸倒引当金戻入額	11,020	—
賞与引当金戻入額	2,798	—
特別利益合計	14,237	395
特別損失		
固定資産売却損	436	12
固定資産除却損	80	55
特別損失合計	517	67
税金等調整前四半期純利益	73,296	133,688
法人税、住民税及び事業税	21,979	61,787
法人税等調整額	14,750	905
法人税等合計	36,729	62,692
少数株主損益調整前四半期純利益	—	70,996
四半期純利益	36,567	70,996

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,350	110,159
減価償却費	104,354	112,601
のれん償却額	6,113	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,047	△30,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,184	6,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,784	61,649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,934	6,450
受取利息及び受取配当金	△529	△439
支払利息	16,575	13,665
固定資産除売却損益 (△は益)	△155	△917
売上債権の増減額 (△は増加)	1,029,587	374,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,688	77,203
差入保証金の増減額 (△は増加)	0	50
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,475	44,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,290	626
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,882	△24,396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,172	26,397
小計	943,404	778,132
利息及び配当金の受取額	529	439
利息の支払額	△16,878	△13,730
法人税等の支払額	△188,320	△102,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,736	661,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△215,895	△209,613
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,607	2,038
関係会社株式の取得による支出	△89,178	—
貸付けによる支出	△51,118	△218
貸付金の回収による収入	1,892	525
その他の支出	△1,921	△1,443
その他の収入	1,325	657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,288	△208,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△640,000	△150,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,445	△16,264
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△70,809	△88,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,276	△254,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331,829	199,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,205,168	543,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 873,339	※1 743,045

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益、資産、負債への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(仕入割引) 前連結会計年度まで仕入代金決済時に受取る現金歩引きを営業外収益の「仕入割引」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入交渉の変更に伴い、「仕入割引」は計上がなくなりました。 仕入交渉の結果、新たに仕入高に対するリベートが発生しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,864,377千円であります。 2 受取手形裏書譲渡高は、1,790千円であります。 ※3 投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,813,329千円であります。 2 受取手形裏書譲渡高は、1,578千円であります。 ※3 投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料</td><td>682,249千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>75,595</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>34,053</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,766</td></tr> </table>	給料	682,249千円	賞与引当金繰入額	75,595	退職給付引当金繰入額	34,053	役員退職慰労引当金繰入額	6,766	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料</td><td>675,987千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>73,824</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>100,079</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,450</td></tr> </table>	給料	675,987千円	賞与引当金繰入額	73,824	退職給付引当金繰入額	100,079	役員退職慰労引当金繰入額	6,450
給料	682,249千円																
賞与引当金繰入額	75,595																
退職給付引当金繰入額	34,053																
役員退職慰労引当金繰入額	6,766																
給料	675,987千円																
賞与引当金繰入額	73,824																
退職給付引当金繰入額	100,079																
役員退職慰労引当金繰入額	6,450																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料</td><td>340,716千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>37,651</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>16,939</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,076</td></tr> </table>	給料	340,716千円	賞与引当金繰入額	37,651	退職給付引当金繰入額	16,939	役員退職慰労引当金繰入額	3,076	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料</td><td>340,167千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>32,842</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>50,019</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,084</td></tr> </table>	給料	340,167千円	賞与引当金繰入額	32,842	退職給付引当金繰入額	50,019	役員退職慰労引当金繰入額	3,084
給料	340,716千円																
賞与引当金繰入額	37,651																
退職給付引当金繰入額	16,939																
役員退職慰労引当金繰入額	3,076																
給料	340,167千円																
賞与引当金繰入額	32,842																
退職給付引当金繰入額	50,019																
役員退職慰労引当金繰入額	3,084																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 873,339千円	現金及び預金勘定 743,045千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 —	預入期間が3カ月を超える定期預金等 —
現金及び現金同等物 873,339	現金及び現金同等物 743,045

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,832千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 23千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,086	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

電設資材卸売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間における金融商品の残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 928.74円	1株当たり純資産額 933.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	18,976	48,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,976	48,946
期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	36,567	70,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,567	70,996
期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 6 日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 2 日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。